

(市長提出議案)

議案番号	議案名	会派名及び議員名	議決結果	黎明21							しんりよく会		新政策研究会			公明党		日本共産党		ま(※)			
				秋山佳子	新井教弘	梁瀬里司	平社輝男	松本安夫	野口啓造	岩田讓啓	斉藤哲夫	高橋弘行	石井直彦	新井孝義	吉田豊彦	柿沼貴志	小林友明	香川宏行	吉田幸一		二本柳妃佐子	東美智子	大河原梅夫
第26号	行田市新型インフルエンザ等対策本部条例		可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第27号	行田市都市公園条例の一部を改正する条例		〃	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○
第28号	行田市下水道条例の一部を改正する条例		〃	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第29号	行田市水道布設工事監督者の配置基準及び資格基準並びに水道技術管理者の資格基準に関する条例		〃	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第30号	行田市道路の構造の技術的基準等を定める条例		〃	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第31号	行田市移動等円滑化のために必要な道路の構造に関する基準を定める条例		〃	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第32号	行田市準用河川管理施設等の構造の技術的基準を定める条例		〃	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第33号	行田市市営住宅管理条例の一部を改正する条例		〃	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第34号	北埼玉地区障害程度区分審査会共同設置規約の変更について		〃	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第35号	行田市公共下水道遮断幹線管渠建設工事委託に関する協定の変更について		〃	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×
第36号	行田市道路線の認定について		〃	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第37号	行田市道路線の廃止について		〃	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第38号	行田市同和对策集会所設置及び管理条例の一部を改正する条例		〃	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第39号	平成24年度行田市一般会計補正予算(第6回)		〃	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第40号	行田市副市長の選任につき同意を求めらるるについて		同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

(請願)

第1号	「原発事故子ども・被災者支援法」の基本方針に対する意見書を国会及び政府に提出することを求める請願	採択	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
-----	--	----	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

(議員提出議案)

第1号	行田市議会委員会条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第2号	行田市議政務調査費に関する条例の一部を改正する条例	〃	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×
第3号	行田市議会会議規則の一部を改正する規則	〃	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第4号	「原発事故子ども・被災者支援法」の基本方針に対する意見書	〃	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

※議長は採決に加わりません。

提出先 衆議院議長・参議院議長・内閣総理大臣・復興大臣

「原発事故子ども・被災者支援法」の基本方針に対する意見書を国会及び政府に提出することを求める請願

しかし、本法は理念法の色彩が濃く、予算措置の裏づけを持たない個別施策が実施されず、支援施策の詳細についても定められていない。原発事故から2年が経過しているが、今なお多くの被災者は避難を余儀なくされ、埼玉県内においても旧騎西高校における集団避難者をはじめ、行田市内にも避難者が困難な状況の中で生活を送っている。復興庁は、被災地の在住者や避難者、支援団体など様々な市民からの基本方針や施策にかかわる意見を反映して予算を確保し、被災者が必要とする支援に早急に取り組むべきである。

昨年6月21日に「原発事故子ども・被災者支援法」が、衆議院本会議において全会一致で可決成立した。

意見書 意見書を関係機関に送付

議員提出議案